

2022年度第2四半期 決算説明資料

2022年11月9日
株式会社 神戸製鋼所
証券コード 5406

KOBELCO

1. 業績総括
2. 2022年度 第2四半期業績
3. 2022年度 業績見通し
4. 参考情報

1. 業績総括

2022年度第2四半期決算

(対前年同期)

- 半導体不足や上海ロックダウンに伴うサプライチェーンの混乱の影響等を受け、主要需要分野である**自動車の生産台数は前年同期比で減少**。鉄鋼を中心に**販売数量が減少**した他、建設機械においても、中国での総需減少の影響から**販売台数が減少**。
- **鉄鋼メタルスプレッド**は、販売価格の改善が着実に進展し、**前年同期比で大幅に改善**。一方、アルミ板・建設機械では、エネルギー価格の高騰や鋼材等の諸資材価格の上昇に対する**販売価格への転嫁の遅れ**から、**前年同期比でマージンが悪化**。
- **経常利益**は、鉄鋼メタルスプレッドの改善、建設機械における北米エンジン認証問題に関する補償金収入があったものの、販売数量の減少、アルミ板・建設機械でのマージンの悪化、電力での燃料費調整の時期ずれを含む**売電価格に関する一過性の減益影響**などにより、**前年同期比25億円減益の418億円**。

2022年度通期業績見通し

(対前回見通し)

- **鉄鋼メタルスプレッド**は前回見通しからの改善を見込むものの、自動車生産の減少に伴う**素材系事業の販売数量の減少**や、エンジン認証問題に伴う**建設機械での販売台数の減少**を余儀なくされる見通し。加えて、一般炭市況の高騰が継続する中、電力における**売電価格に関する一過性の減益影響**が顕在化している。
- 通期業績見通しについては、**電力における一過性の減益影響**などにより、**経常利益は700億円**（前回:800億円）と**前回比減益を見込まざるを得ない**。素材系事業を中心に先行き不透明な状況に変わりはないが、足元及び2023年度の業績確保に向けて、**販売価格改善をはじめとする収益改善策**を着実に進める。

(単位：億円)

	2021年度実績		2022年度 見通し(前回)	2022年度見通し(今回)		前年度比増減		前回比増減
	上期 ①	通期 ②		上期実績 ④	通期 ⑤	上期 ④－①	通期 ⑤－②	通期 ⑤－③
売上高	9,721	20,825	25,100	11,696	25,300	+1,974	+4,475	+200
営業損益	468	876	750	197	550	△270	△326	△200
鉄鋼アルミ	148	375	350	223	350	+74	△25	－
素形材	52	51	15	14	10	△38	△41	△5
溶接	20	27	20	8	25	△12	△2	+5
機械	42	125	125	52	150	+10	+25	+25
エンジニアリング	43	77	25	9	15	△34	△62	△10
建設機械	84	120	75	100	40	+16	△80	△35
電力	57	132	230	△13	135	△71	+3	△95
その他	11	70	45	21	50	+10	△20	+5
調整額	△17	△49	△85	1	△75	+18	△26	+10
経常損益	443	932	800	418	700	△25	△232	△100
在庫評価影響を除く	193	422	555	193	415	△0	△7	△140
特別損益	－	※1 △92	－	※2 △26	△26	△26	+66	△26
親会社株主に帰属する 当期純損益	345	600	600	280	450	△65	△150	△150

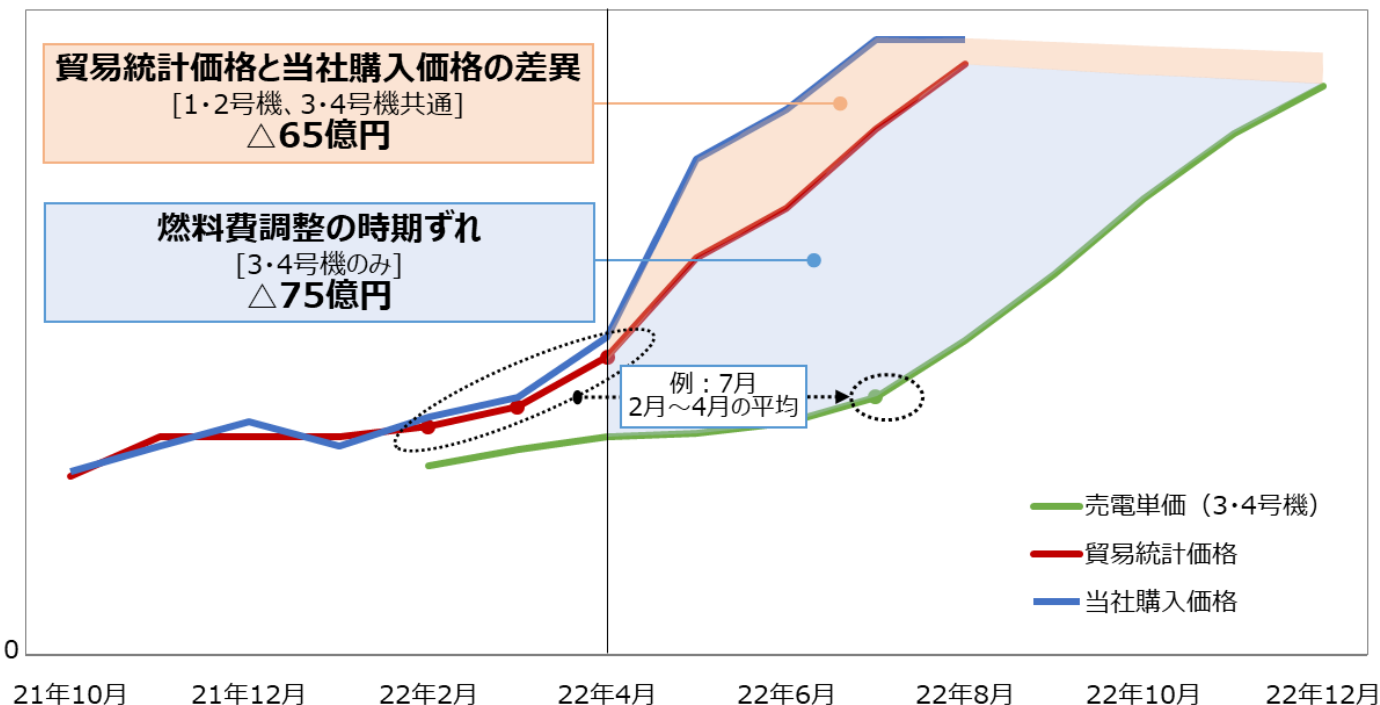
※1 銅管事業の株式譲渡損

※2 建設機械 中国生産拠点の集約に伴う退職者に対する補償金

セグメント	概況（前回見通しからの変化）
素材系事業 （鉄鋼・アルミ板 素形材 溶接）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 半導体不足の影響に伴う自動車生産の更なる回復遅れや、お客様での在庫調整等により、当社販売数量は前回見通しから減少する見通し。 ■ 鉄鋼メタルスプレッドは、主原料市況の下落、販売価格改善の進展などにより、前回見通しからの改善を見込む。 ■ アルミ板においては、エネルギー価格の高騰に伴う調達コストの更なる上昇により、販売価格への転嫁の遅れが拡大する見通し。
機械 エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ■ 需要は引き続き堅調に推移する中、エネルギー案件の大型受注を見込むことなどに伴い、機械の受注高は過去最高を記録した昨年度を大幅に上回る水準となる見通し。 ■ エンジニアリングにおけるMIDREX®プラントの引き合いは引き続き旺盛。
建設機械	<ul style="list-style-type: none"> ■ 油圧ショベルの販売台数は、エンジン認証問題の影響により、欧州を中心に前回見通しから減少する見通し。クローラクレーンの販売台数は、エンジン認証問題の影響に加え、中資メーカーとの競合激化などにより、前回見通しから減少する見通し。
電力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一般炭市況の高騰が継続する中、売電価格の指標となる全国貿易統計の石炭価格が一過性の要因により、当社の石炭購入価格に対して低い水準で推移することが顕在化した影響などにより、前回見通しから業績は大幅に悪化する見通し。

- 関西電力株式会社から、当社発電子会社（以下、当社）が受領する燃料費相当の電力量料金は、**契約時の設定燃料費に、石炭の輸入貿易統計価格（全国平均値）の契約時からの変動代を調整して計算**される。
- 直近の輸入貿易統計においては、一部の輸出国、あるいは特定の輸入港での安値が判明しており、これらが**全国平均の貿易統計価格を押し下げている**関係で、**当社の売電単価が低く抑えられ、損失が発生**している。
- 背景は、電力他社における**一部銘柄の固定価格契約**（その後の市況高騰に伴い値差が拡大）や**入着のずれ**と推定しており、**一過性と認識**している。**【前回見通し ±0億円 → 今回見通し△65億円（前回見通し比△65億円）】**
- また、**神戸発電所3・4号機**については、**3～5ヶ月前の貿易統計値を参照**するため、市況高騰時には**燃料費調整の時期ずれによる損失が発生**する。**【前回見通し△50億円 → 今回見通し△75億円（前回見通し比△25億円）】**

「石炭貿易統計価格と当社購入価格の推移（イメージ）」



貿易統計価格と当社購入価格の差異理由（推定）

- 電力他社における市況上昇以前に締結された固定価格契約の影響
 - 電力他社における前年度価格契約分の入着のずれ込みの影響
- ➡ **一般炭市況の高騰が継続する中、業績への影響が顕在化**

需要動向

➤ **自動車生産台数**：前回見通しでは4Qでの半導体不足解消を想定していたが、足元の状況を踏まえて、**一定程度の影響が残る前提にて見直し**。

* 影響を受けるユニット：鉄鋼、アルミ板、サスペンション、アルミ押出、銅板、鉄粉、溶接

《日系自動車メーカー生産台数（海外含む）の想定》

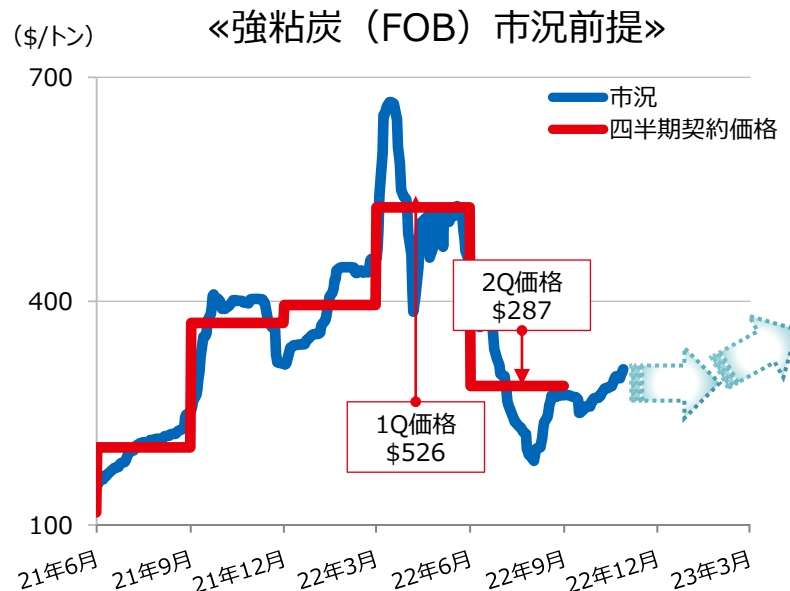
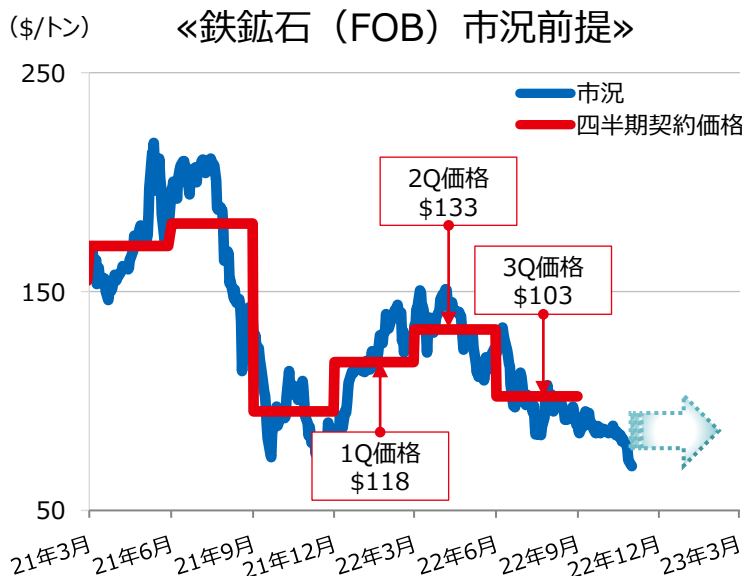
* 2019年度平均比

	2021年度実績	2022年度前回					2022年度今回				
		1Q	2Q	3Q	4Q	年度	1Q	2Q	3Q	4Q	年度
増減率	△12%	△22%	△11%	△4%	+5%	△8%	△22%	△11%	△7%	△2%	△10%

原料市況

鉄鉱石：3Q価格は\$103で決着。4Q価格は足元までの市況水準を基準に想定。

強粘炭：2Q価格は\$287で決着。3Q価格は2Q価格と同水準、4Q価格は一定程度の反転を想定。



2. 2022年度 第2四半期業績

【売上高】 1兆1,696億円（前年同期比+1,974億円）

- 自動車生産の減少影響を受けた素材系事業や、中国の需要減少の影響を受けた建設機械での販売数量の減少があるものの、販売価格改善の進展、電力での一般炭市況の高騰に伴う販売電力単価の上昇などにより増収

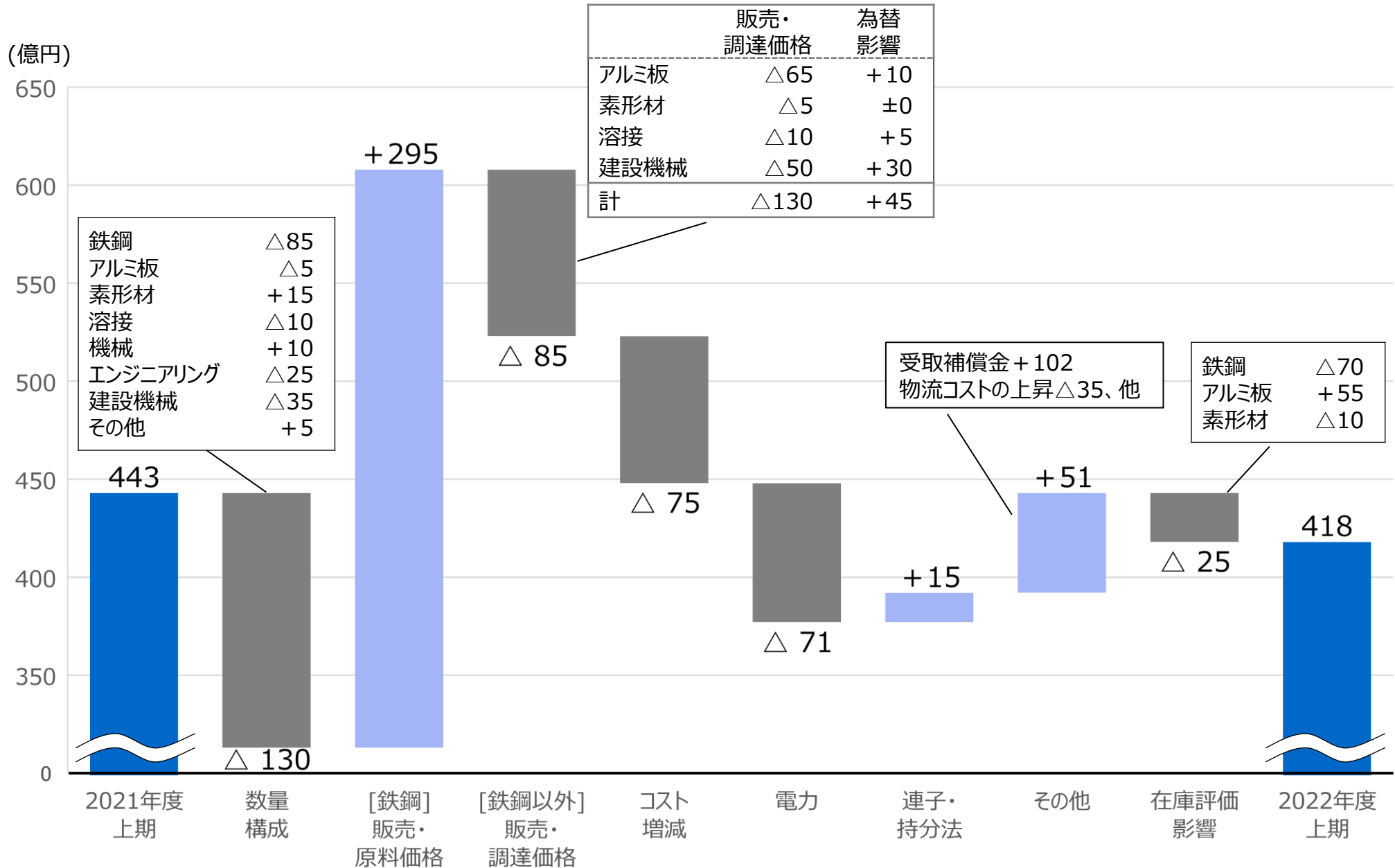
【経常損益】 418億円（前年同期比△25億円）

- 鉄鋼メタルスプレッドの改善や、建設機械における北米エンジン認証問題に関する補償金収入があるものの、販売数量の減少や、アルミ板・建設機械でのマージンの悪化、労務費などの固定費の増加、電力での燃料費調整の時期ずれを含む一過性の影響などにより減益

（単位：億円）

	2021年度 上期 ①	2022年度 上期 ②	増減 ②-①
売上高	9,721	11,696	+1,974
営業損益	468	197	△270
経常損益	443	418	△25
在庫評価影響を除く	193	193	△0
特別損益	—	※ △26	△26
親会社株主に帰属する四半期純損益	345	280	△65

※ 建設機械 中国生産拠点の集約に伴う退職者に対する補償金



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【売上高】

(単位：億円)

	2021年度 上期 ①	2022年度 上期 ②	増減 ②-①
鉄鋼アルミ	4,273	5,365	+1,091
素形材	1,532	1,331	△200
溶接	380	421	+41
機械	797	862	+65
エンジニアリング	556	611	+54
建設機械	1,940	1,837	△102
電力	375	1,475	+1,099
その他	114	108	△5
調整額	△248	△317	△69
合計	9,721	11,696	+1,974

【経常損益】

(単位：億円)

	2021年度 上期 ③	2022年度 上期 ④	増減 ④-③
鉄鋼アルミ	148	223	+74
素形材	52	14	△38
溶接	20	8	△12
機械	42	52	+10
エンジニアリング	43	9	△34
建設機械	84	100	+16
電力	57	△13	△71
その他	11	21	+10
調整額	△17	1	+18
合計	443	418	△25

(単位：億円)

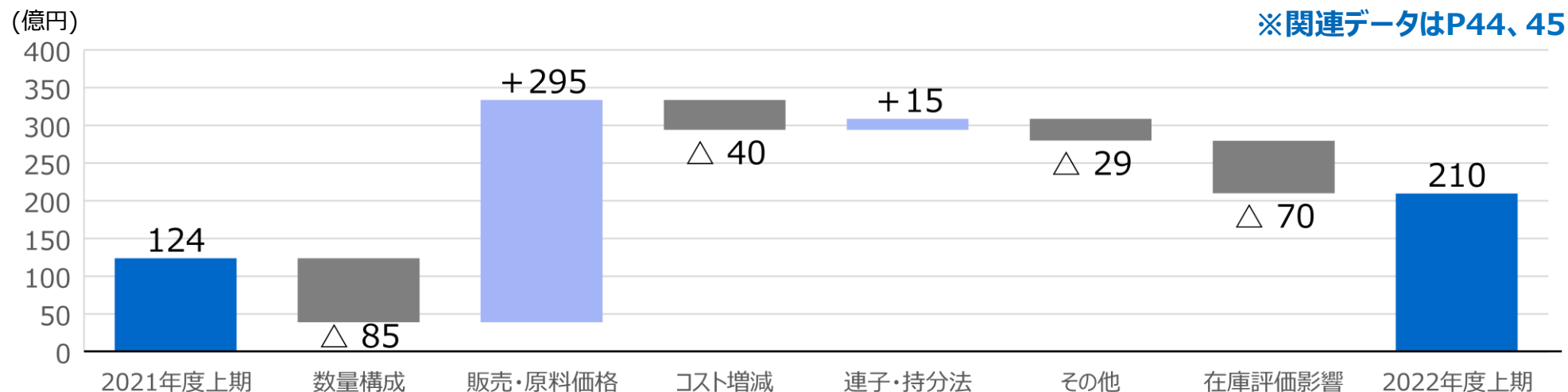
		2021年度 上期 ①	2022年度 上期 ②	増減 ②-①
鉄鋼	売上高	3,465	4,383	+918
	経常損益	124	210	+86
	在庫評価影響を除く	△95	60	+156
アルミ板	売上高	807	981	+173
	経常損益	24	12	△12
	在庫評価影響を除く	24	△42	△67
合計	売上高	4,273	5,365	+1,091
	経常損益	148	223	+74
	在庫評価影響を除く	△71	18	+89

鉄鋼

【売上高】 2021年度上期：3,465億円→2022年度上期：4,383億円（前年同期比+918億円）

【経常損益】2021年度上期： 124億円→2022年度上期： 210億円（前年同期比+86億円）

- 粗鋼生産：315万t（前年同期比△20万t）
- 販売数量：250万t（前年同期比△18万t）
 - ・自動車向け需要の減少に伴い減少
- 販売価格：134,500円/t（前年同期比+39,000円/t）
- 損益変動要因
 - ・販売数量の減少
 - ・販売価格改善の進展によるメタルスプレッドの改善
 - ・労務費などの固定費の増加
 - ・米国関係会社の業績改善
 - ・在庫評価益の縮小

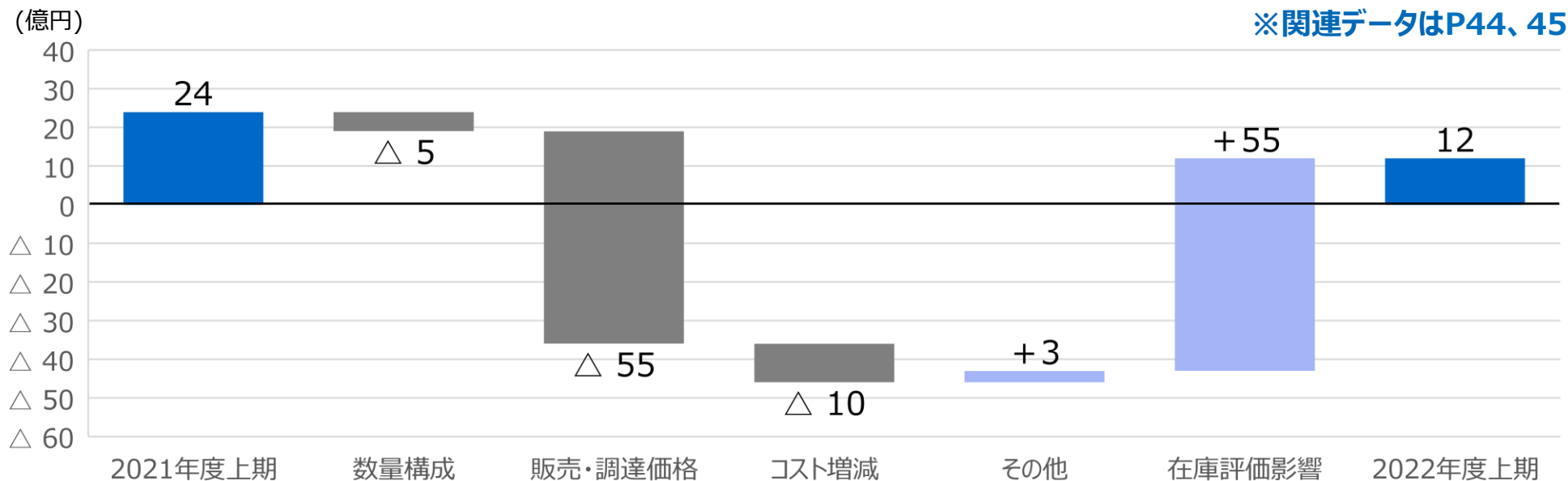


※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【売上高】 2021年度上期：807億円 → 2022年度上期：981億円（前年同期比+173億円）

【経常損益】2021年度上期：24億円 → 2022年度上期：12億円（前年同期比△12億円）

- 販売数量：170千t（前年同期比△9千t）
 - ・飲料用缶材向け：需要の伸び悩みにより減少
 - ・自動車向け：自動車生産の減少に伴う需要減の一方、拡販により微増
 - ・IT・半導体向け：半導体製造装置向けを中心に、堅調に推移
- 損益変動要因
 - ・販売数量の減少
 - ・エネルギー価格の上昇に伴う調達コストアップ分の販売価格への転嫁の遅れ
 - ・アルミ地金価格の上昇に伴う在庫評価益の拡大



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

	2021年度 上期 ①	2022年度 上期 ②	(単位：億円) 増減 ②-①
売上高	1,532	1,331	△200
経常損益	52	14	△38
在庫評価影響を除く	22	△5	△28

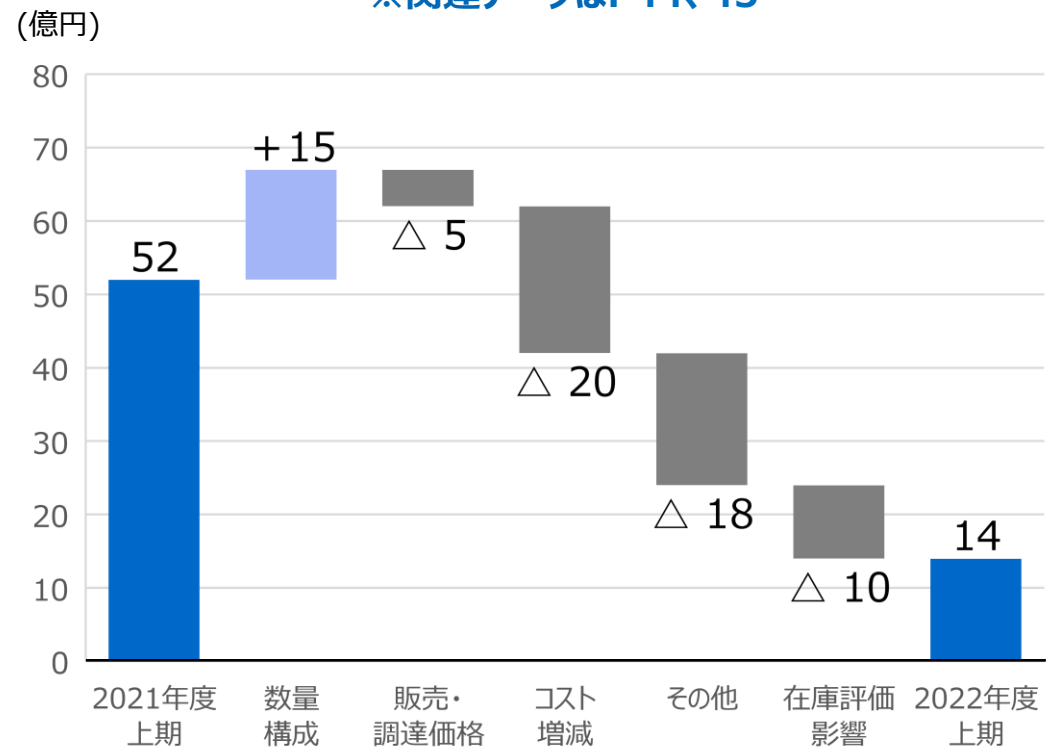
※関連データはP44、45

■ 販売数量

- 造船向け需要の取り込みにより、鋳鍛鋼で増加
- 一般産業向け需要の回復により、チタンで増加
- 自動車向け需要の減少により、サスペンション、アルミ押出、銅板、鉄粉で減少

■ 損益変動要因

- 鋳鍛鋼、チタンでの販売数量の増加
- 労務費などの固定費を中心としたコストの増加
- 在庫評価益の剥落（銅管事業譲渡の影響）



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2021年度 上期 ①	2022年度 上期 ②	増減 ②-①
売上高	380	421	+41
経常損益	20	8	△12

※関連データはP44

- 販売数量
 - 自動車向け需要の減少に伴い、主に海外で減少
- 損益変動要因
 - 販売数量の減少

(単位：億円)

	2021年度 上期 ①	2022年度 上期 ②	増減 ②-①
売上高	797	862	+65
経常損益	42	52	+10
受注高	895	1,114	+218
	2021年度末 ①	2022年度上期末 ②	増減 ②-①
受注残高	1,570	1,861	+291

■ 受注高

- ・石油化学・エネルギー向け等での堅調な需要を受け、産業機械・回転機ともに増加

■ 損益変動要因

- ・受注環境の好転に伴う案件採算の改善

(単位：億円)

	2021年度 上期 ①	2022年度 上期 ②	増減 ②-①
売上高	556	611	+ 54
経常損益	43	9	△ 34
受注高	735	772	+ 37
	2021年度末 ①	2022年度上期末 ②	増減 ②-①
受注残高	3,430	3,723	+ 293

■ 受注高

- 需要が堅調に推移した水処理関連事業などで増加

■ 損益変動要因

- 還元鉄関連事業を中心とした案件構成差

	2021年度 上期 ①	2022年度 上期 ②
売上高	1,940	1,837
経常損益	84	100

(単位：億円)

増減 ②-①
△102
+16

※関連データはP44

■ 販売台数

[油圧ショベル]

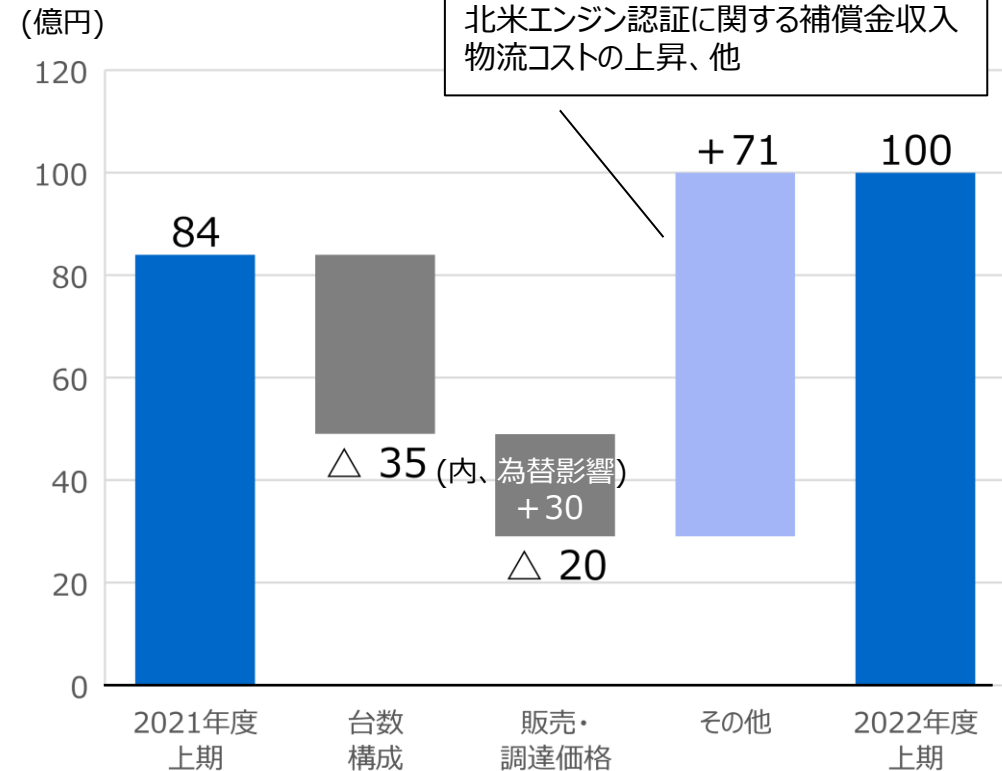
- ・インフラ投資の減退により需要が減少した中国での減少に加え、上海ロックダウンによる部品の調達不足の影響を受けた日本・欧州でも減少

[クローラクレーン]

- ・前年同期並み

■ 損益変動要因

- ・油圧ショベルの販売台数の減少
- ・鋼材などの調達コストアップ分の販売価格への転嫁の遅れ
- ・対ドル、ユーロでの円安による輸出採算の改善
- ・北米エンジン認証に関する補償金収入



(単位：億円)

	2021年度 上期 ①	2022年度 上期 ②	増減 ②-①
売上高	375	1,475	+1,099
経常損益	57	△13	△71

■ 販売電力量

- 神戸発電所3号機（2022年2月に運転開始）の稼働に伴い増加

■ 販売単価

- 一般炭市況の高騰に伴い上昇

■ 損益変動要因

- 神戸発電所3号機の稼働
- 神戸発電所1～3号機における売電価格の指標となる全国貿易統計の石炭価格が当社の石炭購入価格に対して低い水準で推移した影響（一過性の要因）
- 神戸発電所3号機における燃料費調整（価格転嫁）の時期ずれ影響

3. 2022年度 業績見通し

【売上高】 前回：2兆5,100億円 → 今回：2兆5,300億円（前回比+200億円）

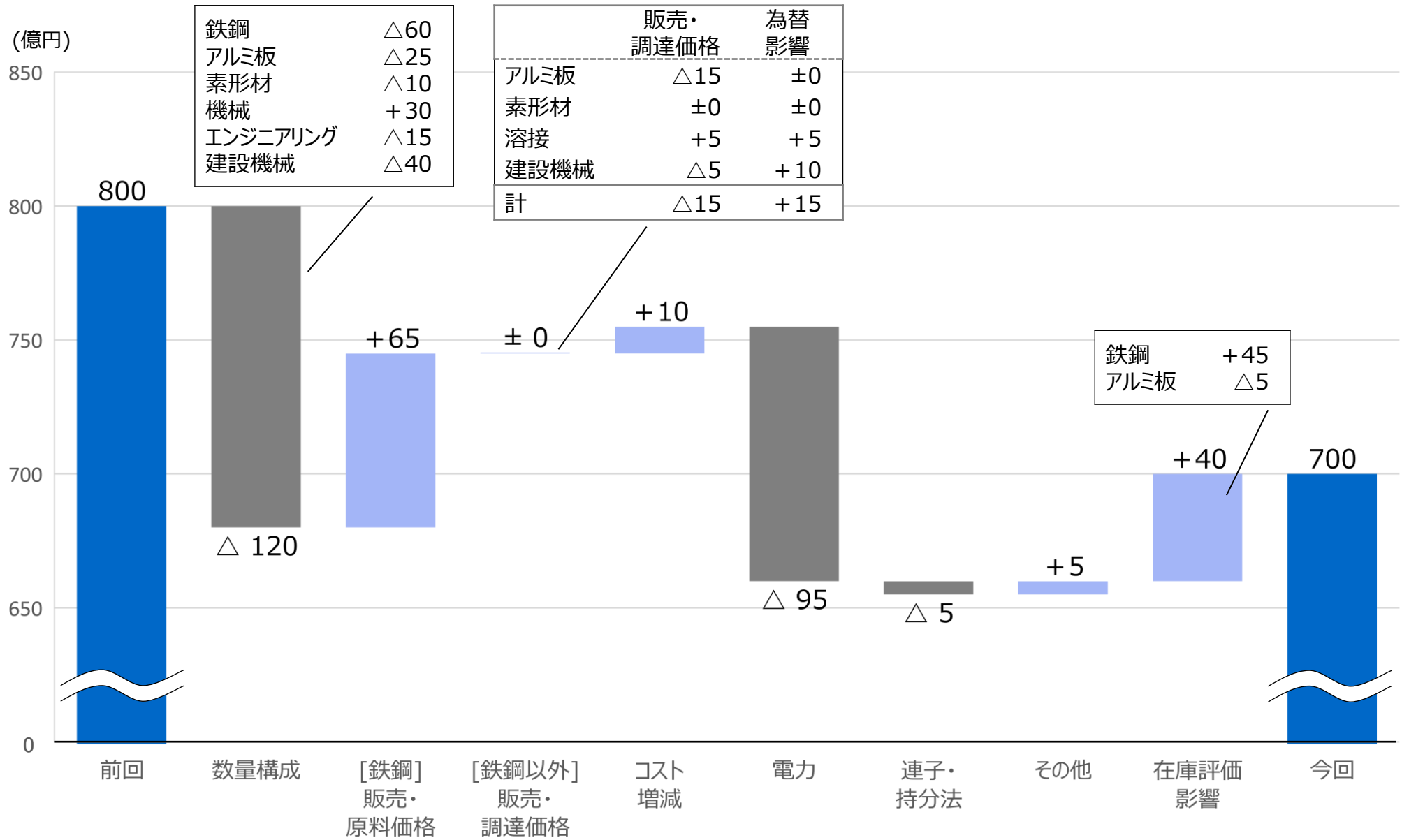
- 自動車向け需要の回復遅れ等による素材系事業を中心とした販売数量の減少
- エンジン認証問題に伴う欧州を中心とした建設機械の販売台数の減少
- 一般炭市況の高騰に伴う販売電力単価の上昇による電力の大幅な増収

【経常損益】 前回：800億円 → 今回：700億円（前回比△100億円）

- 素材系事業、建設機械における販売数量・台数の減少
- 電力における売電価格に関する一過性の減益影響の顕在化

（単位：億円）

	2021年度実績			2022年度見通し（前回）			2022年度見通し（今回）			増減 ②-①
	上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	
売上高	9,721	11,103	20,825	11,700	13,400	25,100	11,696	13,603	25,300	+200
営業損益	468	408	876	190	560	750	197	352	550	△200
経常損益	443	488	932	320	480	800	418	281	700	△100
在庫評価影響を除く	193	228	422	110	445	555	193	221	415	△140
特別損益	-	△92	△92	-	-	-	△26	-	△26	△26
親会社株主に帰属する 当期純損益	345	255	600	250	350	600	280	169	450	△150



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【売上高】

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度見通し (前回)			2022年度見通し (今回)			増減
	上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	②-①
鉄鋼アルミ	4,273	4,875	9,149	5,320	5,980	11,300	5,365	5,784	11,150	△150
素形材	1,532	1,800	3,332	1,400	1,600	3,000	1,331	1,618	2,950	△50
溶接	380	388	769	410	450	860	421	458	880	+20
機械	797	871	1,668	880	1,040	1,920	862	1,077	1,940	+20
エンジニアリング	556	799	1,356	660	900	1,560	611	868	1,480	△80
建設機械	1,940	1,776	3,716	1,850	2,110	3,960	1,837	2,132	3,970	+10
電力	375	723	1,098	1,430	1,460	2,890	1,475	1,714	3,190	+300
その他	114	174	288	110	170	280	108	171	280	-
調整額	△248	△304	△553	△360	△310	△670	△317	△222	△540	+130
合計	9,721	11,103	20,825	11,700	13,400	25,100	11,696	13,603	25,300	+200

【経常損益】

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度見通し (前回)			2022年度見通し (今回)			増減
	上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	②-①
鉄鋼アルミ	148	226	375	130	220	350	223	126	350	-
素形材	52	△1	51	10	5	15	14	△4	10	△5
溶接	20	7	27	5	15	20	8	16	25	+5
機械	42	83	125	35	90	125	52	97	150	+25
エンジニアリング	43	33	77	0	25	25	9	5	15	△10
建設機械	84	36	120	70	5	75	100	△60	40	△35
電力	57	75	132	60	170	230	△13	148	135	△95
その他	11	59	70	10	35	45	21	28	50	+5
調整額	△17	△31	△49	0	△85	△85	1	△76	△75	+10
合計	443	488	932	320	480	800	418	281	700	△100

(単位：億円)

		2021年度実績			2022年度見通し (前回)			2022年度見通し (今回)			増減
		上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	②-①
鉄鋼	売上高	3,465	4,044	7,510	4,380	5,000	9,380	4,383	4,846	9,230	△150
	経常損益	124	222	346	100	210	310	210	149	360	+50
	在庫評価影響を除く	△95	12	△84	△30	175	145	60	89	150	+5
アルミ板	売上高	807	830	1,638	940	980	1,920	981	938	1,920	-
	経常損益	24	4	28	30	10	40	12	△22	△10	△50
	在庫評価影響を除く	24	△16	8	△25	0	△25	△42	△27	△70	△45
合計	売上高	4,273	4,875	9,149	5,320	5,980	11,300	5,365	5,784	11,150	△150
	経常損益	148	226	375	130	220	350	223	126	350	-
	在庫評価影響を除く	△71	△4	△76	△55	175	120	18	61	80	△40

鉄鋼

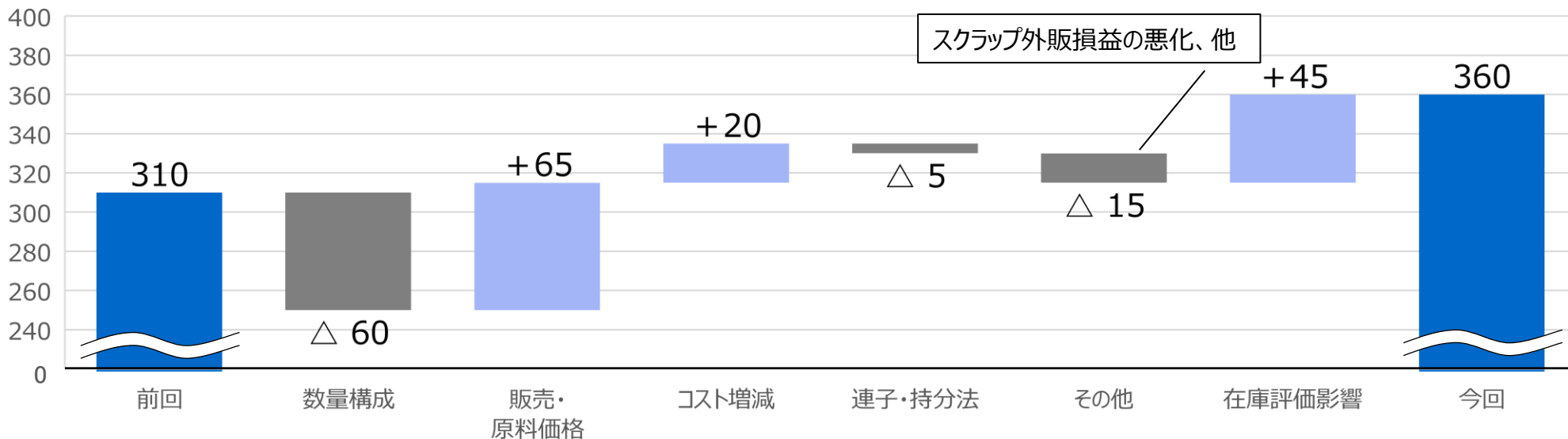
【売上高】 前回：9,380億円 → 今回：9,230億円（前回比△150億円）

【経常損益】 前回： 310億円 → 今回： 360億円（前回比+50億円）

- 粗鋼生産：630万t（前回比△20万t）
- 販売数量：510万t（前回比△20万t）
 - ・半導体不足に伴う自動車向け需要の回復遅れや、お客様での在庫調整等により減少
- 損益変動要因
 - ・販売数量の減少
 - ・主原料価格の下落、販売価格改善の進展に伴うメタルスプレッドの改善
 - ・安価原材料の使用拡大等によるコストの改善
 - ・円安影響等に伴う在庫評価益の拡大

(億円)

※関連データはP44、45



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

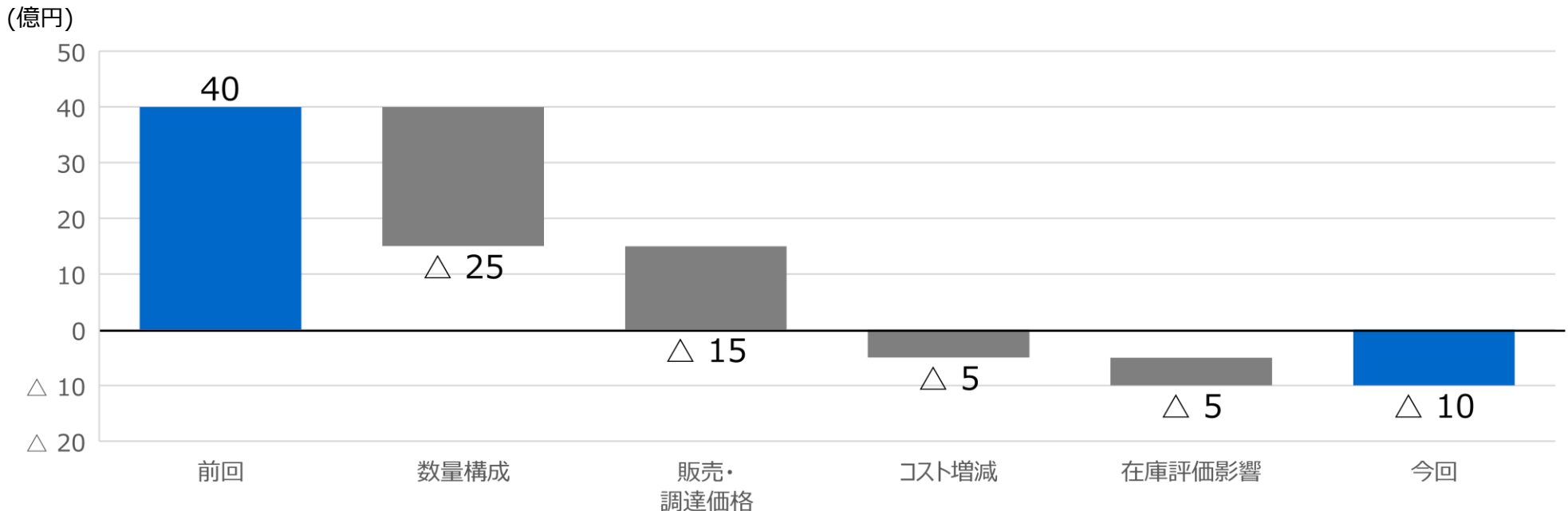
アルミ板

【売上高】 前回：1,920億円 → 今回：1,920億円（前回比±0億円）

【経常損益】 前回： 40億円 → 今回： △10億円（前回比△50億円）

- 販売数量：360千t（前回比△10千t）
 - ・自動車向け、IT・半導体向けの需要減により減少
- 損益変動要因
 - ・販売数量の減少
 - ・エネルギー価格上昇分の販売価格への転嫁の遅れ
 - ・アルミ地金価格の下落に伴う在庫評価益の縮小

※関連データはP44、45



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度見通し (前回)			2022年度見通し (今回)			増減
	上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	②-①
売上高	1,532	1,800	3,332	1,400	1,600	3,000	1,331	1,618	2,950	△50
経常損益	52	△1	51	10	5	15	14	△4	10	△5
在庫評価影響を除く	22	△31	△9	△15	15	0	△5	0	△5	△5

※関連データはP44、45

前回：15億円 → 今回：10億円 (前回比△5億円)

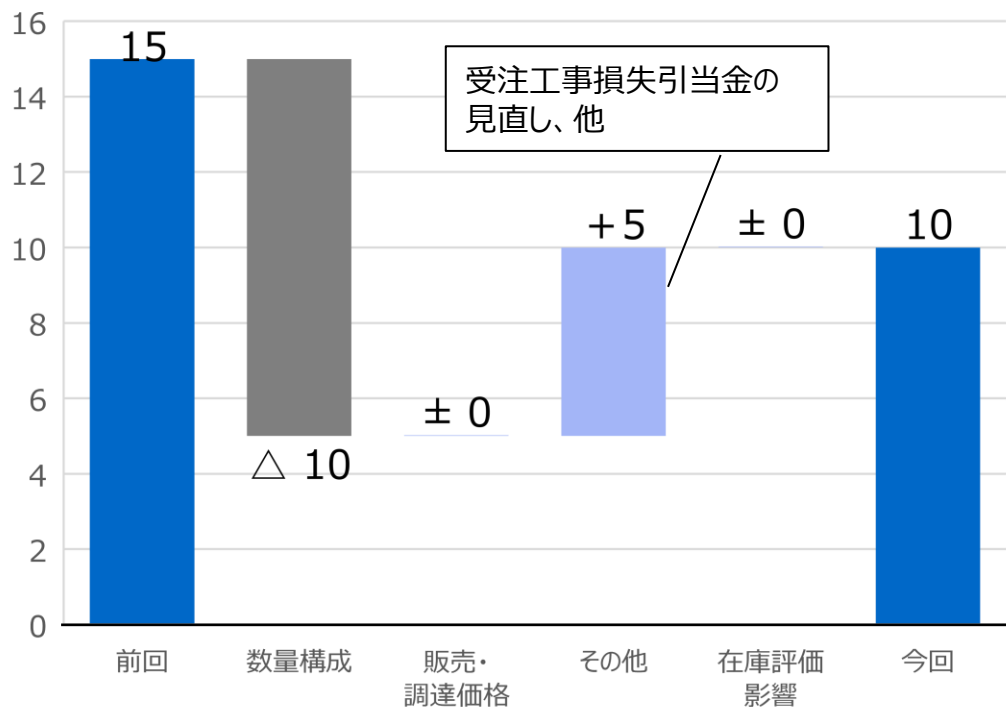
■ 販売数量

- 自動車向け需要の回復遅れにより、サスペンション、アルミ押出を中心に減少

■ 損益変動要因

- 販売数量の減少
- エネルギー価格上昇の一方、鋳鍛鋼、鉄粉における鉄源市況の下落により、調達コストは前回並み
- 受注工事損失引当金の見直し

(億円)



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度見通し (前回)			2022年度見通し (今回)			増減
	上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	②-①
売上高	380	388	769	410	450	860	421	458	880	+ 20
経常損益	20	7	27	5	15	20	8	16	25	+ 5

※関連データはP44

前回：20億円 → 今回：25億円 (前回比+5億円)

■ 販売数量

- 自動車向けや東南アジアでの需要の回復遅れにより、主に海外で減少

■ 損益変動要因

- 調達価格上昇分の販売価格への転嫁の進展

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度見通し (前回)			2022年度見通し (今回)			増減
	上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	②-①
売上高	797	871	1,668	880	1,040	1,920	862	1,077	1,940	+ 20
経常損益	42	83	125	35	90	125	52	97	150	+ 25
受注高	895	1,170	2,066	1,100 程度	950 程度	2,050 程度	1,114	1,250 程度	2,350 程度	+ 300 程度

前回：125億円 → 今回：150億円 (前回比+25億円)

■ 受注高・・・増加

- ・回転機でエネルギー案件の大型受注を見込むことなどにより、過去最高の2,350億円程度となる見通し

■ 損益変動要因

- ・汎用圧縮機におけるサービス案件の増加、機種構成の変化
- ・円安や堅調な受注環境を受けた案件採算の改善

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度見通し (前回)			2022年度見通し (今回)			増減
	上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	②-①
売上高	556	799	1,356	660	900	1,560	611	868	1,480	△80
経常損益	43	33	77	0	25	25	9	5	15	△10
受注高	735	1,349	2,085	650 程度	850 程度	1,500 程度	772	750 程度	1,500 程度	—

前回：25億円 → 今回：15億円 (前回比△10億円)

■ 受注高 … 前回並み

- 堅調なインフラ投資を背景とした水処理関連事業での受注や、水素直接還元鉄プラント商業機の新規受注などにより1,500億円程度の見通し

(水素直接還元鉄プラントの詳細は、2022年10月12日リリース「[スウェーデン・H2グリーンスチール社向けMIDREX H2™ 直接還元鉄プラントの新規受注 ならびに同社への出資について](#)」ご参照)

■ 損益変動要因

- 個別案件の進捗見直しに伴う悪化

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度見通し (前回)			2022年度見通し (今回)			増減
	上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	②-①
売上高	1,940	1,776	3,716	1,850	2,110	3,960	1,837	2,132	3,970	+10
経常損益	84	36	120	70	5	75	100	△60	40	△35

※関連データはP44

前回：75億円 → 今回：40億円 (前回比△35億円)

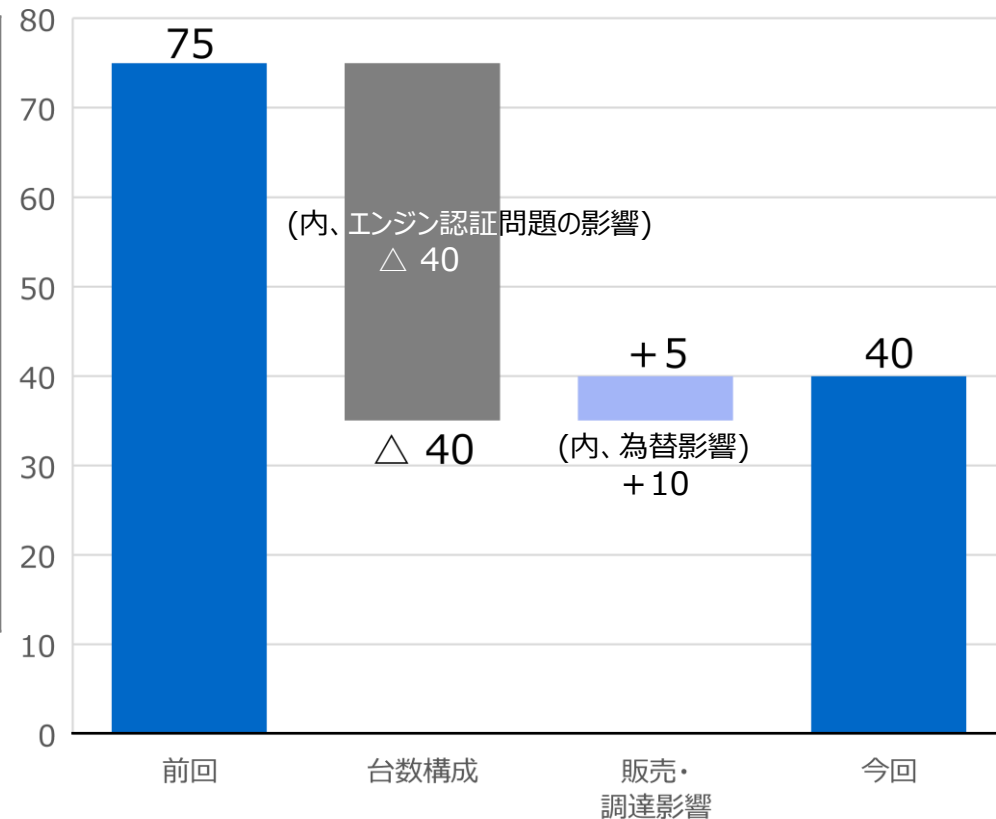
■ 販売台数

- 中国ではインフラ投資減退の継続に伴い需要減少の一方、日本・北米・東南アジア等での需要は堅調
- エンジン認証問題の影響を受けた欧州を中心に、販売台数は前回想定から減少

■ 損益変動要因

- 販売台数の減少
- 対ドル、ユーロでの円安による輸出採算の改善

(億円)



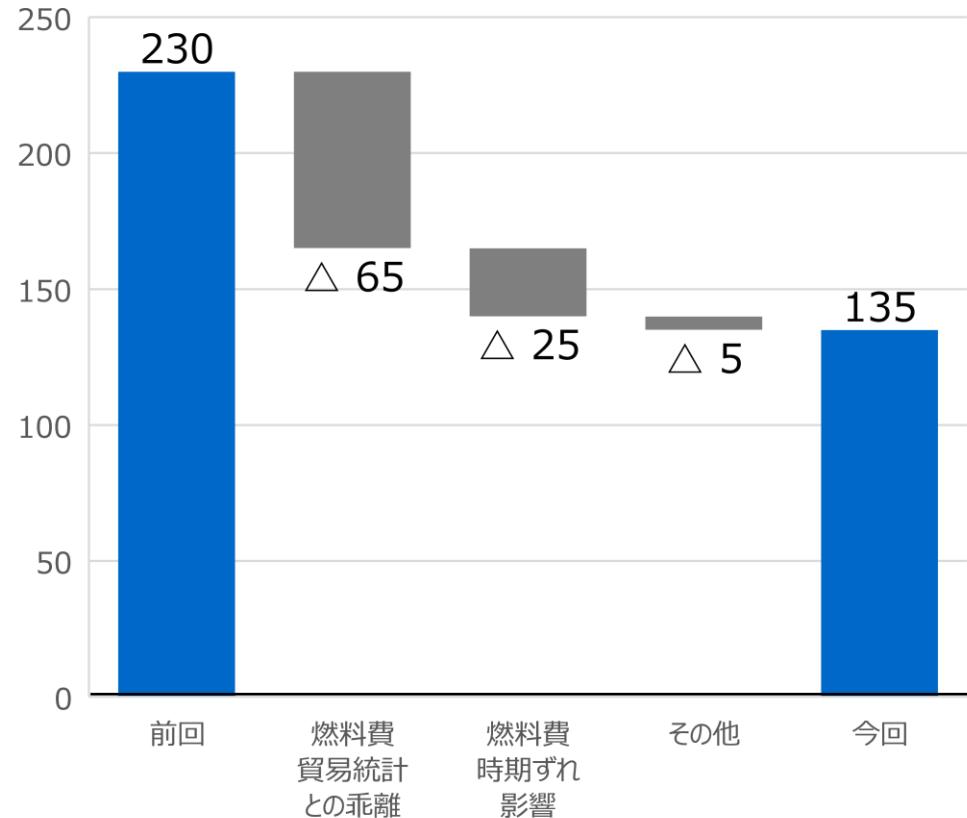
(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度見通し (前回)			2022年度見通し (今回)			増減
	上期	下期	通期	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	②-①
売上高	375	723	1,098	1,430	1,460	2,890	1,475	1,714	3,190	+ 300
経常損益	57	75	132	60	170	230	△13	148	135	△95

前回：230億円→今回：135億円 (前回比△95億円)

- 販売電力量 … 前回並み
- 販売単価 … 上昇
 - ・一般炭市況の高騰は継続
- 損益変動要因
 - ・神戸発電所1～4号機における売電価格の指標となる全国貿易統計の石炭価格が当社の石炭購入価格に対して低い水準で推移することが顕在化した影響 (一過性の要因)
 - ・神戸発電所3号機における燃料費調整 (価格転嫁) の時期ずれ影響の拡大

(億円)

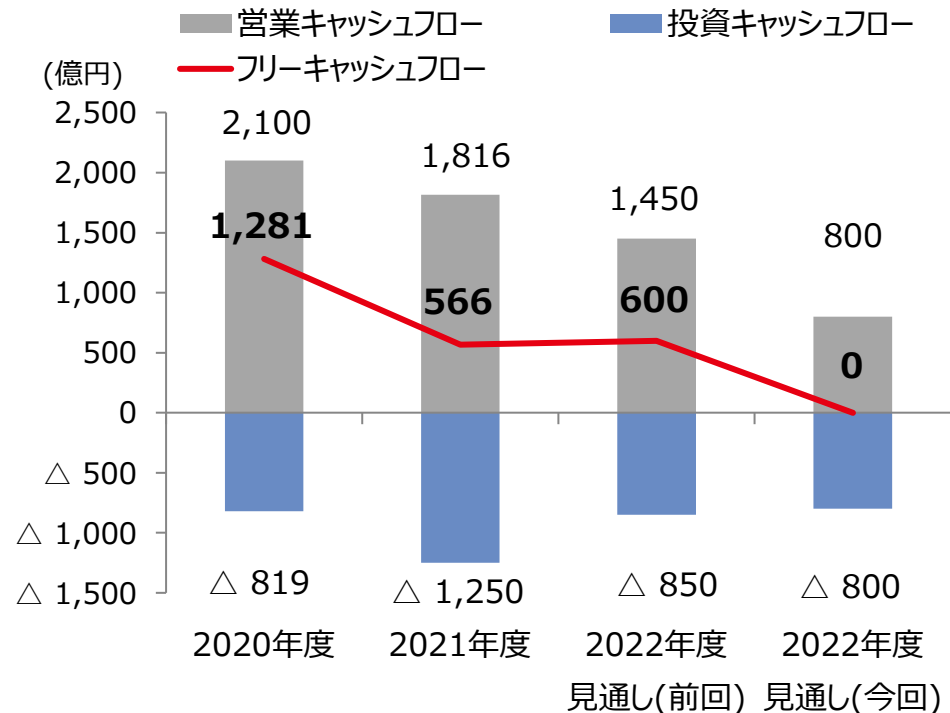


- 配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要などを総合的に考慮して決定することとしております。（配当性向の目安は、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の15%～25%としております）
- 当期の中間配当につきましては、8月9日に公表の通り、1株につき15円とすることを決議いたしました。
- 期末配当につきましては、未定です。

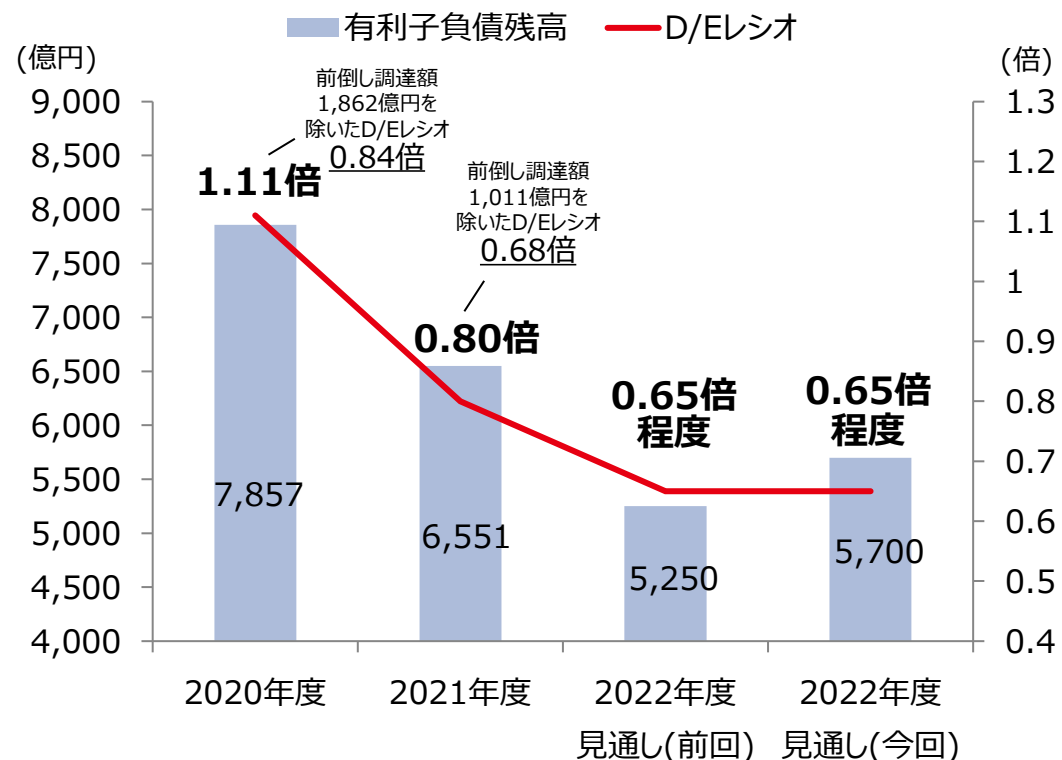
	2021年度			2022年度		
	中間	期末		中間	期末	
配当金額（円/株）	10	30	40	15	未定	未定
配当性向			25.0%			

- **フリーキャッシュフロー**は、**業績の悪化**に加えて、**素材系事業の販売数量の減少**や、**機械系事業の受注増加**に伴う**運転資金の悪化**（棚卸資産増）、翌年度への入金ずれ等により、**前回見通しに対して悪化する見込み**。
- 今年度は、**ROIC管理における重要KPIの設定**などを通して、**キャッシュフロー管理を更に強化**しているが、**今回のキャッシュフロー悪化の見通し**を踏まえて、特に**棚卸在庫の適正化に向けた早急な取り組みと管理強化**を進めていく。

《フリーキャッシュフロー》



《有利子負債残高・D/Eレシオ》



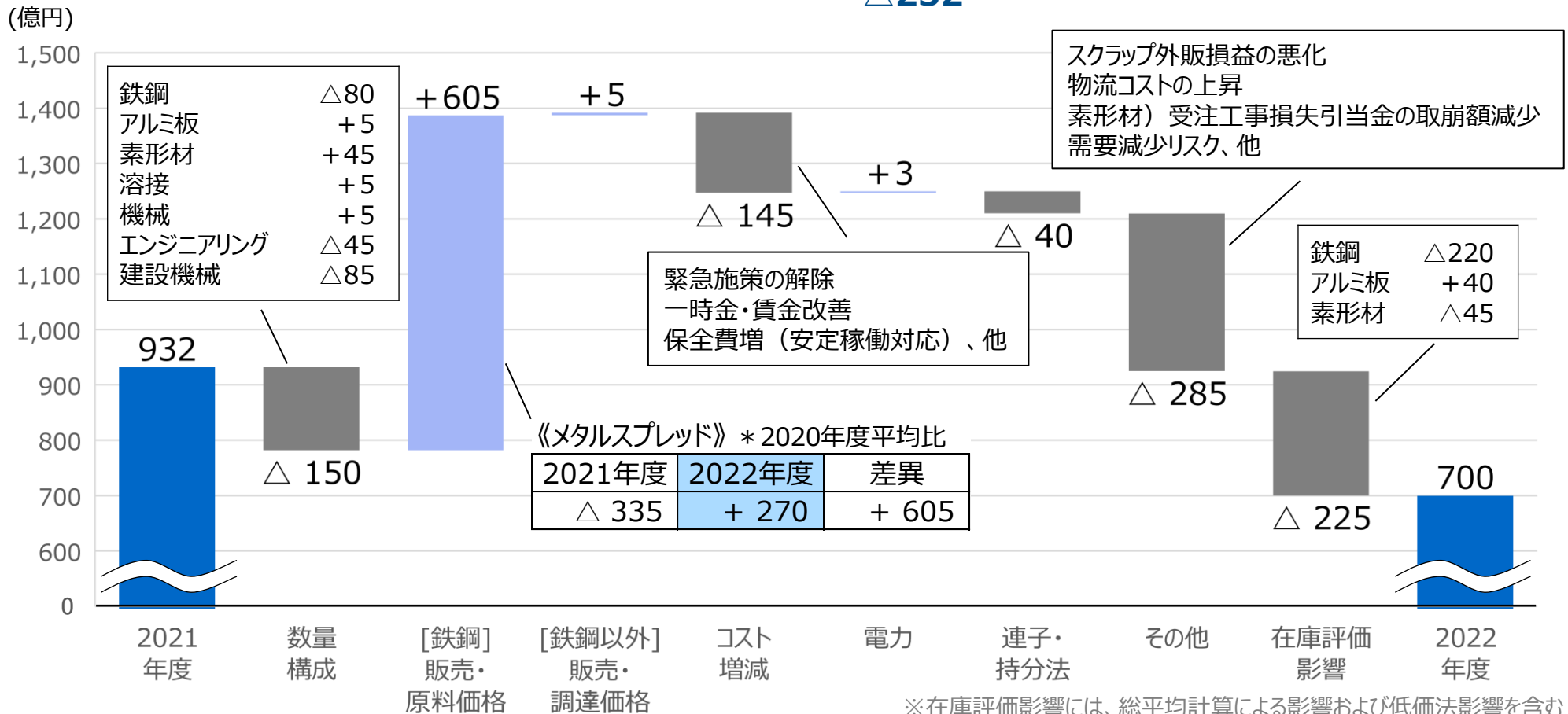
※フリーキャッシュフローおよびD/Eレシオに、プロジェクトファイナンスは含まない

4. 参考情報

【経常損益】

(単位：億円)

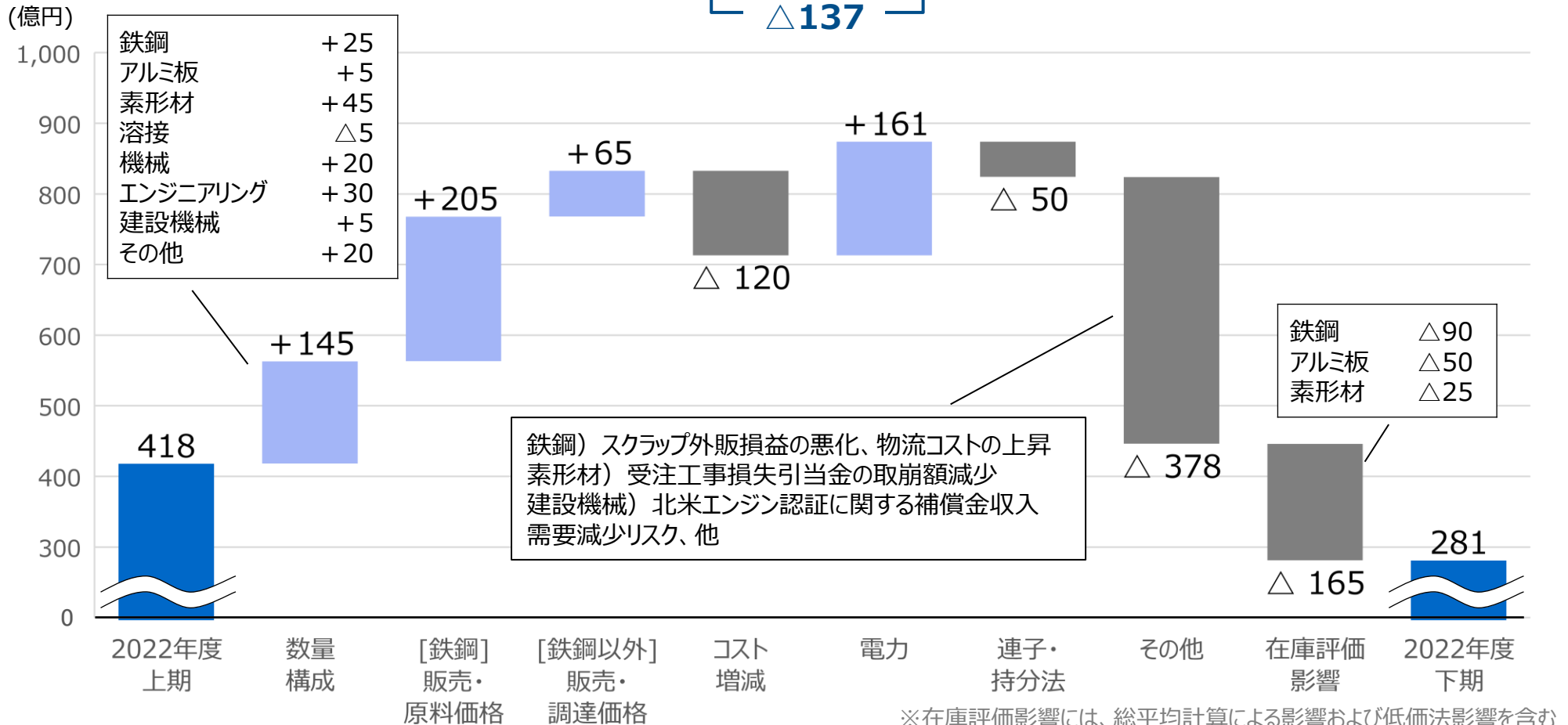
	2021年度 実績	2022年度見通し		
		上期	下期	通期
全社	932	418	281	700



【経常損益】

（単位：億円）

	2022年度見通し		
	上期	下期	通期
全社	418	281	700



【鉄鋼 経常損益】

(単位：億円)

	2022年度見通し		
	上期	下期	通期
鉄鋼	210	149	360

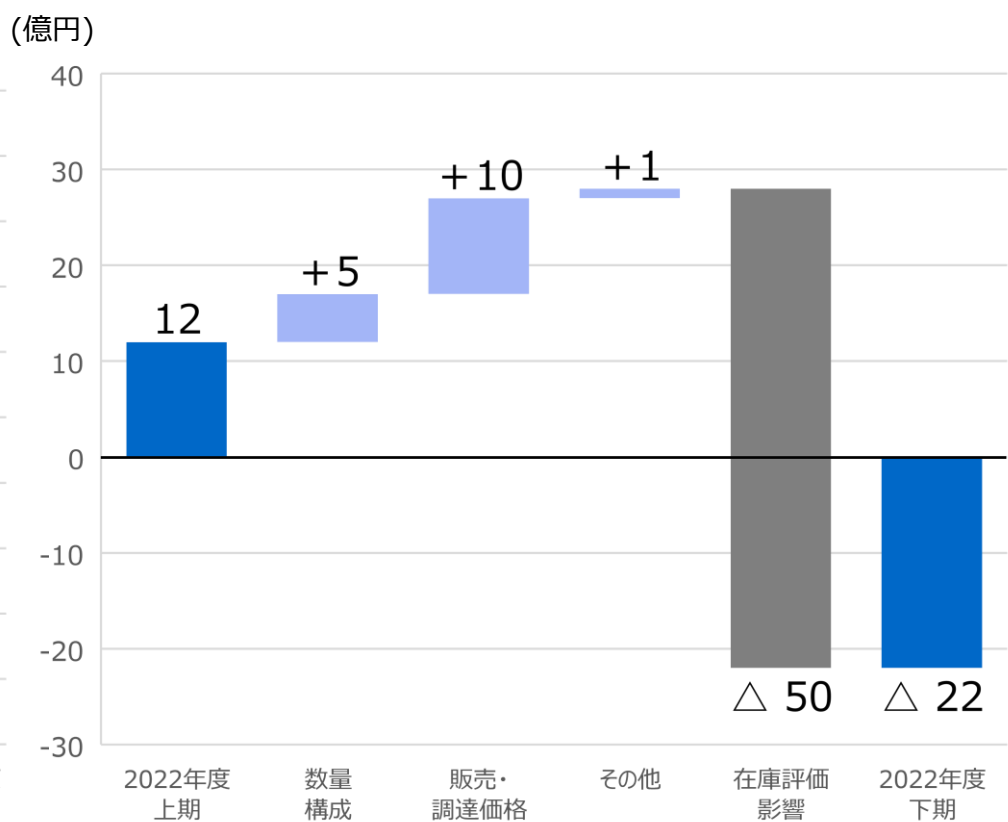
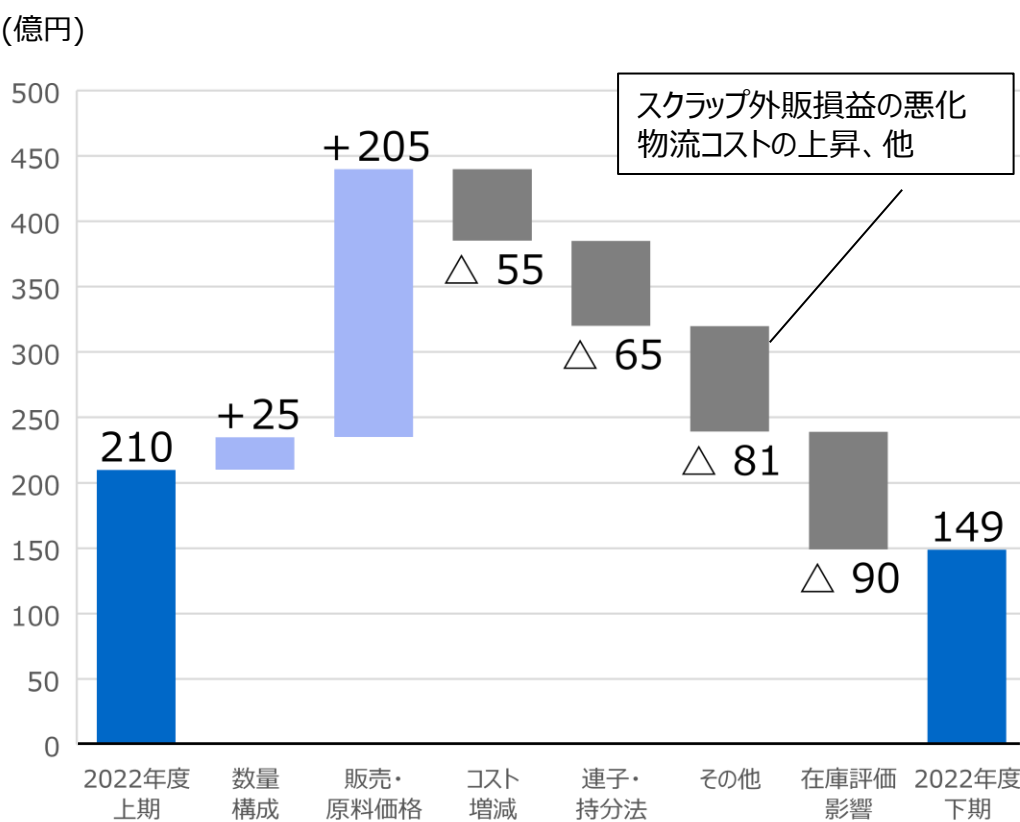
△61

【アルミ板 経常損益】

(単位：億円)

	2022年度見通し		
	上期	下期	通期
アルミ板	12	△22	△10

△34



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【素形材 経常損益】

(単位：億円)

	2022年度見通し		
	上期	下期	通期
素形材	14	△4	10

△18

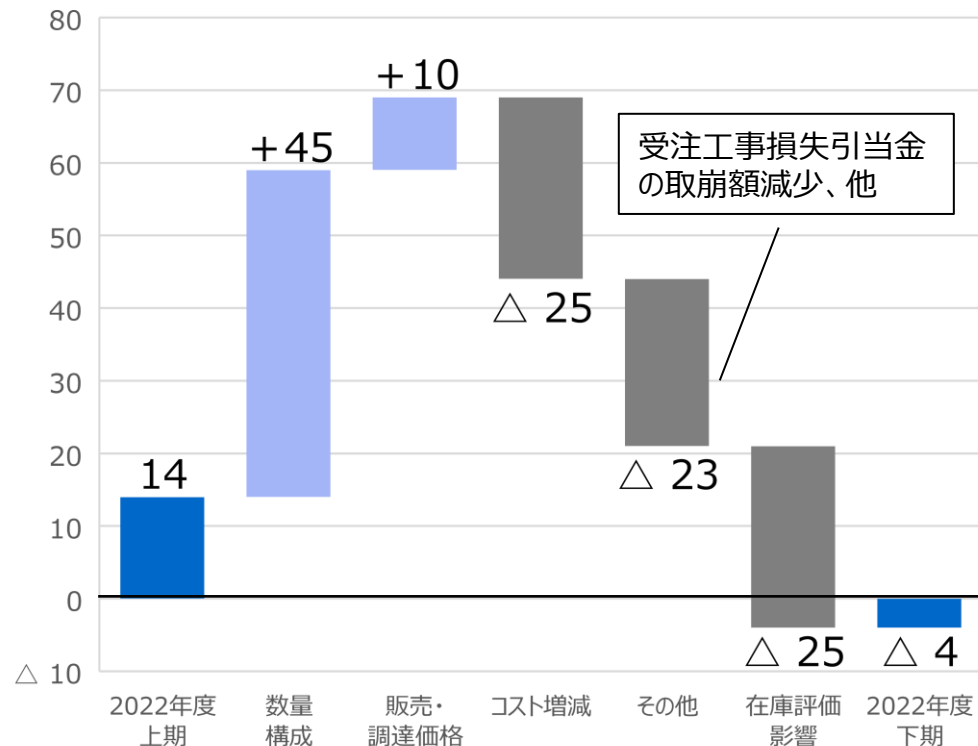
【建設機械 経常損益】

(単位：億円)

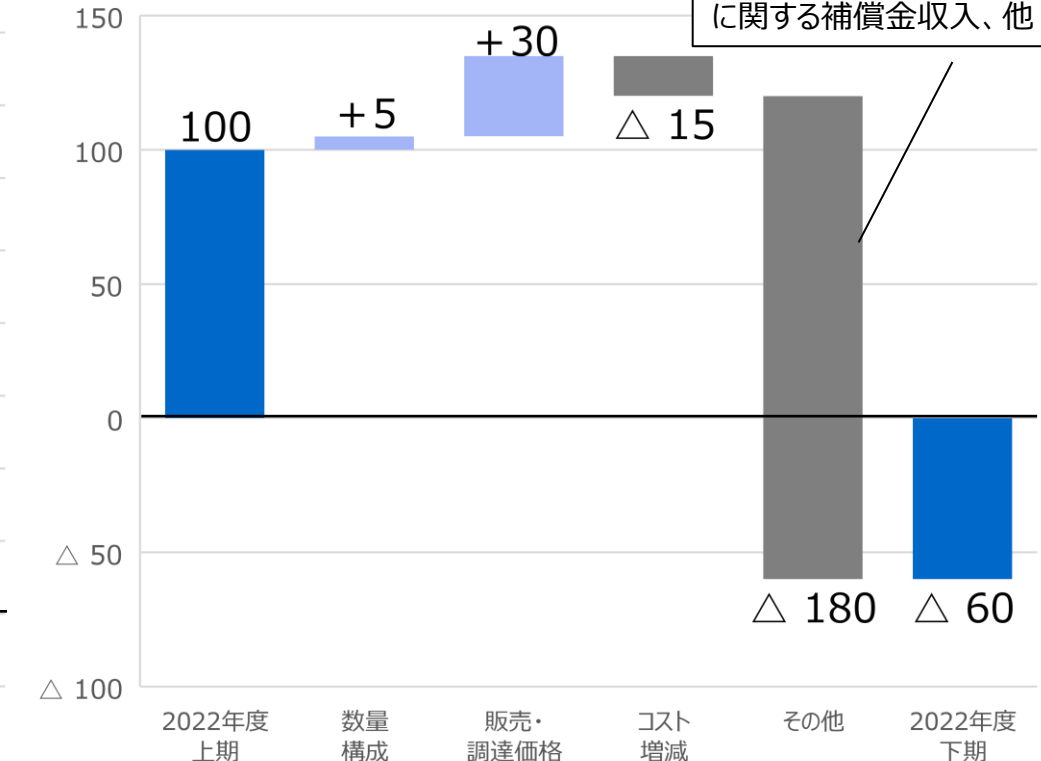
	2022年度見通し		
	上期	下期	通期
建設機械	100	△60	40

△160

(億円)



(億円)



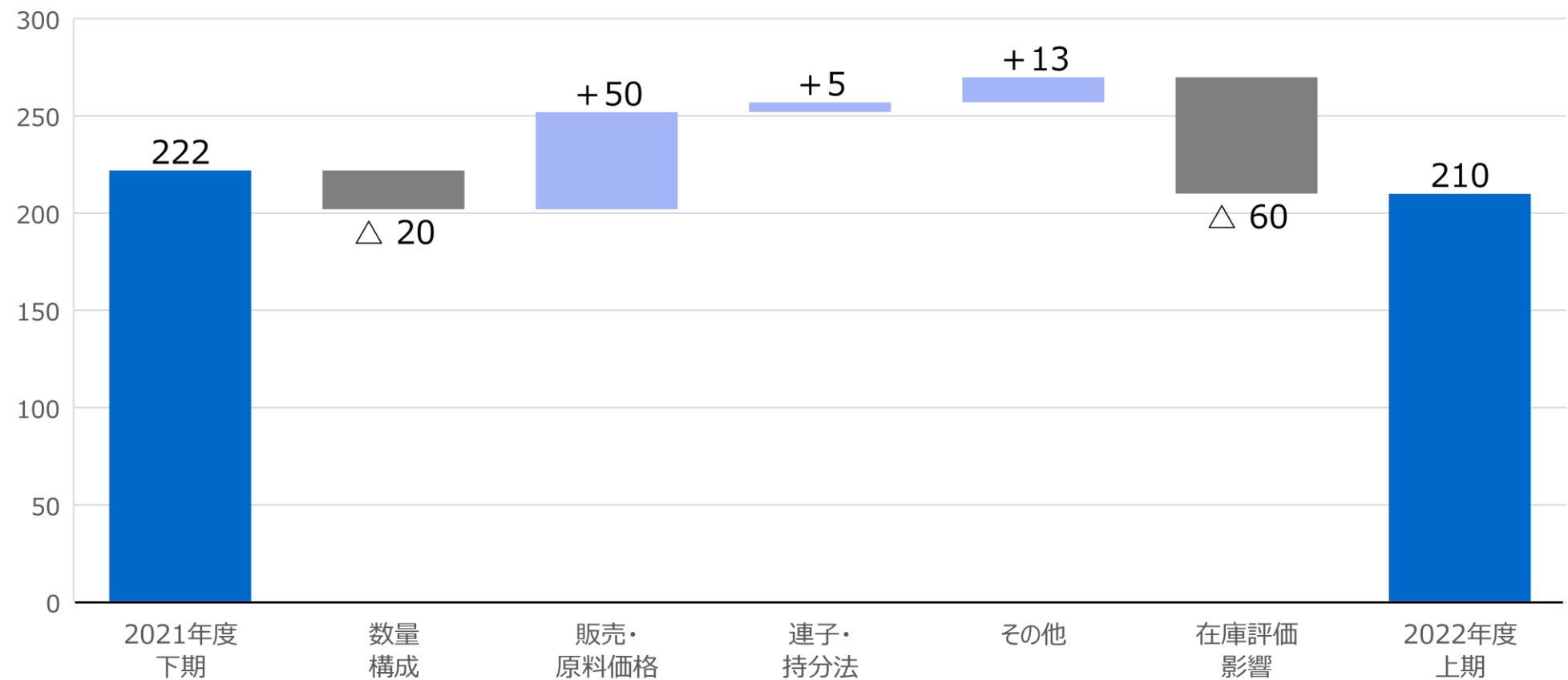
※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【経常損益】

(単位：億円)

	2021年度実績			2022年度見通し		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
鉄鋼	124	222	346	210	149	360

(億円)



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

	2021年度実績			2022年度見通し(前回)		2022年度見通し(今回)		
	上期	下期	通期	上期	通期	上期	下期	通期
粗鋼生産量 ※1 [万t]	335	324	659	320程度	650程度	315	320程度	630程度
鋼材 販売数量 ※2 [万t]	268	259	527	260程度	530程度	250	260程度	510程度
(国内)	(203)	(197)	(399)	(200程度)	(410程度)	(192)	(200程度)	(390程度)
(輸出)	(66)	(62)	(128)	(60程度)	(120程度)	(58)	(60程度)	(120程度)
鋼材 販売単価 [千円/t]	95.5	116.1	105.6			134.5		
鋼材 輸出比率	24.9%	23.6%	24.2%			23.4%		
アルミ板 販売数量 ※3 [千t]	179	164	343	180程度	370程度	170	190程度	360程度
(国内)	(134)	(117)	(250)	(130程度)	(255程度)	(119)	(125程度)	(245程度)
(海外)	(45)	(47)	(93)	(50程度)	(115程度)	(51)	(65程度)	(115程度)
アルミ押出 販売数量 ※3 [千t]	19	17	36	18程度	38程度	17	19程度	37程度
(国内)	(16)	(14)	(30)	(14程度)	(29程度)	(14)	(15程度)	(29程度)
(海外)	(3)	(3)	(6)	(4程度)	(9程度)	(4)	(4程度)	(8程度)
銅板 販売数量 ※2 [千t]	29	31	60	29程度	62程度	27	33程度	60程度
溶接材料 販売数量 ※3 [千t]	133	125	258	125程度	260程度	126	125程度	250程度
(国内)	(53)	(54)	(108)	(50程度)	(105程度)	(52)	(55程度)	(105程度)
(海外)	(80)	(70)	(150)	(75程度)	(155程度)	(74)	(70程度)	(145程度)
油圧ショベル 販売台数 ※4 [千台]	14.2	13.9	28.1	13.0程度	26.5程度	11.9	14.0程度	26.0程度
(国内)	(3.5)	(4.4)	(7.9)	(4.0程度)	(8.0程度)	(3.4)	(4.5程度)	(8.0程度)
(海外)	(10.7)	(9.5)	(20.2)	(9.0程度)	(18.5程度)	(8.5)	(9.5程度)	(18.0程度)
クローラークレーン 販売台数 ※3 [台]	143	178	321	170程度	375程度	145	195程度	340程度

※1：単体ベース、高砂製作所の電炉の生産数量を含む
 ※2：単体ベース

※3：連結ベース
 ※4：連結ベース、ミニショベルを含む

(単位：億円)

鉄鋼	2021年度実績				2022年度見通し				
	1Q	2Q	上期	通期	1Q実績	2Q実績	上期	下期	通期
鉄鉱石	45	15	60	△25	30	20	50	△70	△20
石炭	△5	40	35	115	35	△65	△30	15	△15
キャリアオーバー	40	55	95	90	65	△45	20	△55	△35
総平均	140	80	220	430	180	△15	165	60	225
低価格法	0	0	0	0	△20	5	△15	0	△15
在庫評価影響	140	80	220	430	160	△10	150	60	210

アルミ板	2021年度実績				2022年度見通し				
	1Q	2Q	上期	通期	1Q実績	2Q実績	上期	下期	通期
総平均	5	△5	0	20	40	15	55	5	60
低価格法	0	0	0	0	0	0	0	0	0
在庫評価影響	5	△5	0	20	40	15	55	5	60

素形材	2021年度実績				2022年度見通し				
	1Q	2Q	上期	通期	1Q実績	2Q実績	上期	下期	通期
総平均	30	0	30	60	25	0	25	△10	15
低価格法	0	0	0	0	△5	0	△5	5	0
在庫評価影響	30	0	30	60	20	0	20	△5	15

(単位：億円)

		2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 見通し (前回)	2022年度 見通し (今回)
	営業キャッシュフロー	723	214	2,100	1,816	1,450	800
	投資キャッシュフロー	△109	△1,334	△819	△1,250	△850	△800
	プロジェクトファイナンスを除く フリーキャッシュフロー	614	△1,120	1,281	566	600	0
プロジェクトファイナンスを含む フリーキャッシュフロー		385	△1,919	529	72	700	150
プロジェクトファイナンスを除く 現預金残高		1,926	1,349	3,018	2,432	1,400	1,250

		2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 見通し (前回)	2022年度 見通し (今回)
設備投資：計上額		1,334	2,398	1,850	1,081	1,150	1,150
設備投資：支払額		1,324	2,453	1,732	1,564	1,050	1,000
減価償却費		1,025	1,053	1,008	1,051	1,200	1,150

	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 見通し (前回)	2022年度 見通し (今回)
1株当たり当期純損益	99.20円	△187.55円	64.05円	160.23円	152.07円	113.98円
有利子負債	7,603億円	9,066億円	9,878億円	9,084億円	7,950億円	8,400億円
プロジェクトファイナンスを除く 有利子負債	7,242億円	7,844億円	7,857億円	6,551億円	5,250億円	5,700億円
D/Eレシオ ※1	※2 0.98倍	※3 1.19倍	※4 1.11倍	※5 0.80倍	0.65倍程度	0.65倍程度
ROS ※6	1.8%	△ 0.4%	0.9%	4.5%	3.2%	2.8%
ROA ※7	1.5%	△ 0.3%	0.6%	3.5%	2.9%	2.6%
ROE ※8	4.8%	△ 9.7%	3.4%	7.9%	7.1%	5.3%
ROIC ※9	2.8%	0.9%	1.1%	4.7%	4.0%	3.2%

※1：D/Eレシオ＝有利子負債（IPPプロジェクトファイナンス含まない）／自己資本

※2：前倒し調達（921億円）含む。前倒し調達除く2018年度D/Eレシオ：0.85倍

※3：前倒し調達（621億円）含む。前倒し調達除く2019年度D/Eレシオ：1.10倍

※4：前倒し調達（1,862億円）含む。前倒し調達除く2020年度D/Eレシオ：0.84倍

※5：前倒し調達（1,011億円）含む。前倒し調達除く2021年度D/Eレシオ：0.68倍

※6：売上高経常利益率

※7：経常損益/総資産

※8：親会社株主に帰属する当期純損益/自己資本

※9：税引後事業利益/投下資本

【為替レート】

	2021年度実績			2022年度（前回）			2022年度（今回）		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
USドル (円/\$)	109.8	115.0	112.4	132.3	135.0	133.7	135.3	145.0	140.2
中国元 (円/元)	17.0	18.0	17.5	19.3	19.0	19.2	19.9	20.0	20.0
ユーロ (円/€)	130.9	130.2	130.6	136.6	135.0	135.8	139.1	140.0	139.6

【為替の感応度分析】

USドル1円 円安に伴う今後の業績影響（2022年度下期）

- 鉄鋼 : ±0億円程度（ドルバランスの影響△6億円、在庫評価影響・販売価格転嫁等 + a億円）
- 建設機械 : +1億円程度

ユーロ1円 円安に伴う今後の業績影響（2022年度下期）

- 建設機械 : +2億円程度

◆FTSE4Good Index Series
(2021年6月～)



FTSE4Good

◆FTSE Blossom Japan
Sector Relative Index
(2022年4月～)



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

◆FTSE Blossom Japan Index
(2021年6月～)



FTSE Blossom
Japan

◆MSCI JAPAN ESG SELECT
LEADERS INDEX ※
(2022年7月～)

2022 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX

◆CDP
(2020年12月～)



「気候変動」と「水セキュリティ」で
A-（Aマイナス）の評価

◆プラチナくるみん
(2019年～)



※THE INCLUSION OF KOBELCO, LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF KOBELCO, LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

KOBELCOが 実現したい未来	「KOBELCOの使命・存在意義」の実行を通じて実現したい社会・未来
	安全・安心で豊かな暮らしの中で、 今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。
KOBELCOの 使命・存在意義	KOBELCOグループの社会的存在意義であり、果たすべき使命
	個性と技術を活かし合い、 社会課題の解決に挑みつつける。
KOBELCOの 3つの約束	KOBELCOグループの社会に対する約束事であり、グループで共有する価値観
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します 2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます 3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します
KOBELCOの 6つの誓い	「KOBELCOの3つの約束」を果たすため、品質憲章とともに全社員が実践する行動規範
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高い倫理観とプロ意識の徹底 2. 優れた製品・サービスの提供による社会への貢献 3. 働きやすい職場環境の実現 4. 地域社会との共生 5. 環境への貢献 6. ステークホルダーの尊重

品質憲章

将来見通しに関する注意事項

- ◆ 本日のプレゼンテーションの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまふ可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

- ◆ 上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。また、要因はこれらに限定されるわけではありません。
 - 主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
 - 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - 為替相場の変動
 - 原材料のアベイラビリティや市況
 - 競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M&Aなどの事業展開
 - 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化